荒木光太郎文書 42

財政特別情報（第三十三號）

（昭和二十一年十一月九日　財政局）

フランスのインフレとその対策實施状況

目　次

一、インフレの進行と警戒策……一頁
　㈠序　説
　㈡最近の傾向
二、インフレの根本原因と赤字財政……四
　㈠赤字財政
　㈡今後の財政方針
三、フランス・インフレの特徴……八
　㈠赤字財政と物價騰貴の循環
　㈡外資流入の問題

荒木

フランスのインフレとその國債實施状況

一、インフレの進行と其施策

(一)序説

フランスは凡そインフレ財政として有效と考へられる技術的手段は殆んどこれを實行した。昨年八月には紙幣の引換による流通貨の節減を行ひ、年末には平價の切下げと金融機關の國有化を決定した。又本年春には大規模整理を行ひ、それと同時に資本逃避をも含む增稅を斷行した。更に本年五月には米國からの借款を得ることに成功した。過去一年間に大藏大臣は三度代りその間フランスの防衛とインフレの樣相は益々深刻を加へて叫ばれて來たところである。而も尙今日インフレの傾向は少しも減じてゐないことは一般の認めてゐるところである。

通貨流通量の足どりをみるに、戰前には千六百億フランであつたものが一九四四年十月には六千三百二十億圓の最高記錄を示した。その後巨額の公債の發行と紙幣の引換とによつて一九四五年八月の通貨流通高は四千四百二十億フランまで減少したことが出來たが、爾來再び增勢に轉じてゐる。本年春から上半期末にかけ

ては通貨の膨脹率も稍衰へて各方面の生産高が漸次向上しつつあることが報告されてインフレの情況も去つたかの楽観論さへ現れたがこれは単に通貨膨脹のテンポが弱つたことを意味するに過ぎなかつた。この間の事情は一日當り紙幣印刷量が昨年下半期には八億五千万フランだつたのが本年上半期には三億三千万フランとなつた数字によく現れてゐる。

(二) 最近の傾向

本年七月の一般的賃銀引上げ實施以來通貨膨脹率は再び急激に上昇し始めた。即ち本年初頭以來八月末までに通貨流通量は六百三十億フラン増加したが、そのうち四十八億フランは最近五週間のうちに急増したものであり、十月十日現在では遂に六千三十億フラン(現在の国民所得は一兆三千億フランと概算されてゐる。)となり、紙幣引換後一ケ年にしてこれを帳消しにしたばかりか流通量の最高記録を更新するに至つた。

斯くて一時稍收つてゐた金及外国為替の闇が再び活躍を始め、その結果フランの再度の切下げ、紙幣引換の再實行、大量面紙幣の無效、預金の再封鎖等の噂が盛となつて來た。金融界では政府の細

次ぐ否定にも拘らず「フランの再引下げ必至」を説くマンチエスター・ガーディアンの論説等に注意を惹かれてゐる現狀である。

新くの如く巨額な或者が出てゐるにも拘らず近時金融市場では通貨不足の聲が頻々と傳へられた。その直接の原因は七月に政府が突如信用政策に出て、資金銀行に貸出の制限をさせると共に、フランス中央銀行の市場における大藏省證券の買入れの中止方を命じたことに基いてゐる。この政策に未活動の信用を引出すことを目的としたのであるが、却つて金融市場を梗塞させ資金の缺乏を來す結果となつた。

賃銀の引上げと物價の騰貴で唯でさへ手元の窮屈な事業界方面では手持證券の現物が不確実となり金融市場はために混亂した。政府は慌てて證券の買入れを再開し政策の變更を行つたが、この無計畫性は政府の財政政策に對する信用を著しく失墜せしめた。信用梗塞の結果は政府はフランス銀行の信用に賴るの他なく、政府への、貸上金は本年八月末の八十六億から十月初旬には三百五十億と急騰した。事業界方面また一般銀行に依賴せざるを得ず、かくして通貨の急激な膨脹となつたものである。

二、インフレの根本原因と赤字財政

(一)赤字財政

然しながら既に述べた諸事情は皆表面的なものであつて、インフレの根本的な原因は巨額の赤字財政と國民所得の大きな支拂超過とにある。即ち政府は後に述べる諸般の事情のため結局紙幣を印刷して當面を糊塗するの他根本的な解決を實行し得ない點にある。

既に政府は再三再四歳算の節約を宣言し、財政の整理特に永年のフランス財政の癌であつた巨額の補助金の整理を主張して來た。併しこれらは結局机上案に止まつたことはその後の經過が示してゐる。即ち當初歳算の減縮に當つては一九四五年度が二千七百三十億フランの赤字がつたのに對し、一九四六年度はこれを千八百五十億フランに減ぜ止める豫定であつた。併しそれには先づ八百億フランに近い補助金を整理する必要があるが、その主なる重要輸入品（石炭、羊毛、小麥、棉花等）の價格平衡資金や生活必需品への補助金であつて、これを削る譯にゆかず、結局二百二十億フランを整理出來たに過ぎなかつた。

他方歳出方面では賃銀引上げや物價騰貴、經濟復興等に關する緊急已むを得ざる支出が續出して既に六百六十五億フランの過加豫算を計上せざるを得ない有樣となつてゐる。

斯くて歳入方面では增稅により五百五十億フランを增收し、その他の特別收入で七十億フランを增加することに成功したが、一九四六年度の豫算は結局歳出五千八百四十億フラン、歳入三千七百三十億フランとなり、歳入不足二千百十億フランとなつて當初計畫の赤字額よりも更に二百六十億フランの赤字を出すの已むなきに至つた。然もこの數字は「差し當り」のものであつて諸般の事情からみて年度末には更に增加することは必至と見られてゐる。

尚フランス財政で注意を要するのは一般豫算の他に事實上國家の負擔となる所謂「富の豫算」があることを忘れてはならない。これが本年度には復興費臨時支出として、千二百二十億フラン、鐵道船舶航空等の運輸事業の支出として四百八十億フランが豫定されてをり、これだけ加算しても既に赤字額は合計三千八百十億フランとなるのである。

財源として

以上の歳出に對して挙げられてゐるものは

(1) 短期大藏省證券の發行

(2) 交付手形の發行（政府納入品の支拂に當つて支拂期限の先日附の手形を發行する。）

(3) 輸出入操作からの收入（政府は輸入品の支拂に當つて政府の所有である金、外國爲替又は外國資金からこれを先拂ひし、後に輸入物資を國内に分配する際にフランス紙幣を以つて民間から徴收する。この際政府としては大部分は米國から借りた資金の中から支拂をするから民間から徴收したフランの收入は財政の帳簿上それだけ歳入となる。本年度はその總額平價フランと豫定してゐる。）

(4) 長期公債の發行

等であるが、併しこの何れも財政技術的措置に止まつて單に事態を引延すに過ぎず又それにも自ら限度があるから、結局赤字補塡の大きな部分はフランス銀行からの政府貸上金即ち紙幣の印刷に頼らざるを得ないことは明かである。

(二)今後の財政方針

シユマン蔵相は本年九月末財政根本方針として

(1)經常歳出は經常歳入を以て賄ふ。

(2)本來の國庫支出の不足は短期國庫證券の發行を以てこれに充てる。

(3)國内復興のための臨時支出は長期公債で支辨する。

といふ三大方針を明かにした。さた來年度豫算については租稅收入は本年度よりも二〇%增加する一方、復興費及び養子授下支出は相當割減されるから來年度の赤字は千二百億フラン程度に喰ひ止めると言明してある。併し復興費の支出減少といつても消滅的のものではなく、特別會計を設置するか特殊會社を創設するかの何れかの方針によるといふのであるから、結局負擔の面からは大差なく一種の技術的工作に過ぎない。かゝる次第であるから何か特別の大きな變化がない限り通貨の暴落は進行されることが明かであり、インフレの危機が長つてゆくことも疑はれない。

三、フランスインフレの特徴

(一)赤字財政と物價騰貴の循環

現段階におけるフランスのインフレの特徴として二點を擧げることが出來る。その第一點は赤字財政が物價の騰貴に引き續されてある點とこれに伴ふ國内政治の動搖である。一九三八年と十年五月との物價を比較すると約六倍半となつてあるが、通貨膨脹率は六倍に止まり逆に賃銀騰貴率は凡そ二倍になつてあるに過ぎない。元來フランス政府は賃銀並びに物價政策において確然たる方針が缺けてゐると評されてゐる。最近のフランス經濟界は海外資存程度が減じたことゝ一貫した政策を採り得なかつたことから物價は上りに上昇した。これに對し政府は物價の騰貴を抑へるために生産の增加を圖らうとして補助金政策を採用した。元來補助金政策なるものは採用の時期が問題であつて、これを無差別に採用するときは無限に擴大する性質を有するものであるが、今やフランスにおける補助金政策は國家財政の莫大負擔となり通貨膨脹の大きな原因となつた。このため

物價はいよいよ昂騰し物價と賃銀との開きは益々擴大するに至つた。而も今若し補助金を中止するとすれば直ちに生産に影響しこの方面から物價の昂騰を促すといふデレンマに陷つたのである。

一方國内政治は一年足らずの間に二度の國民投票が行はれ三大政黨が鼎立して政爭に忙しく内閣も三政黨の寄合世帶であり、内閣の更迭及び閣員の異動は頻々として行はれ凡ての政策は間に合せ的なものとなる向があるばかりでなく時として政爭の道具に供されてゐる。即ちインフレ對策の決定に當つて何れも自黨に都合良いことを念願してゐる。一例をあげれば賃銀と物價の調整問題において本來ならば赤字財政の負擔を減じまた一般物價の昂騰を防ぐために賃銀の一般的引上げの如きは極力これを避けねばならないところである。然るに本年七月憲法改正投票を前にして左翼政黨側の猛烈な攻撃に抗し得ず一率二五%の引上げが行はれた。即ち財政的立場は政治的立場に破れた譯である。これは當然通貨の增發を結果し既にその後三ケ月足らずで物價と賃銀の

開きはまたもや擴大し今や再び社會不安を醸し出してゐる。

(二)外資導入の問題

現下のフランス・インフレを左右する重要なる特徴のいま一つはインフレの進行如何が外國との關係に大きく影響されることである。インフレ傾向は結局生産增加以外に途がなく、而も生産物資財共に不足してゐる上投下資本にも缺乏してゐる今日のフランスにおいては、外國からの援助以外にインフレ切拔けの方法は殆んどないといつてもよい。今日のフランスは戰爭被害の復旧はかりでなく生産設備の一般的更新の必要といふ大問題に當面してゐる。(一九三八年當時の調査においてもフランス産業の設備壽命の平均年齢は七・五であつて英國の二〇、米國の三〇・三に比べて著しく劣つてゐる。)そこで所謂産業四ケ年計畫の樹立といふことになつた譯である。フランスでは一九五〇年までの五ケ年間に産業の復興とその設備の更新に絶對必要な資材の輸入策として百二十億弗相當額が必要だと計算されてゐる。去ひにも本年五月米國との信用協定が成立し十八億弗の戰債の棒消しをした上に

倍十三億七千萬弗の賠償債務が可能となつた。また英國初め歐洲諸國との債務及びに信用協定も次々に成立しつつある。從つて聞報はこれ等の債務完が今後如何に利用されるか否かにあり、國際物價の動きはフランスにとつて重大の影響を及ぼすことさなる。即ち若し國際物價の動き方によつて借款協定及びに貿易協定の適用が非常に遅れにゆかなければ、國内の生産增强及びに產業復興に充てゝ來すことさなり惡性インフレの避け得ないことさなる譯である。